

個人用火災総合保険を ご契約いただく皆様へ

重要事項等説明書（契約概要・注意喚起情報）

この書面では、個人用火災総合保険およびこれに付帯される地震保険に関する重要な事項（「契約概要」「注意喚起情報」等）についてご説明していますので内容を十分にご確認ください。なお、保険契約者と被保険者が異なる場合は、被保険者となる方にもこの重要事項等説明書の内容をお伝えください。

契約概要 保険商品の内容をご理解いただくための事項

注意喚起情報 ご契約に際して保険契約者および被保険者にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項



 このマークに記載の項目はご契約のしおりに記載されています。

※普通保険約款および特約は、ご契約後、保険証券とともにお届けします。（Web約款をご選択いただいた場合は、損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイトのWeb約款でご確認ください。）

ご契約の内容は、保険種類に応じた普通保険約款・特約によって定まります。この書面は、ご契約に関するすべての内容を記載しているものではありません。

詳細については普通保険約款・特約、ご契約のしおり等に記載しています。必要に応じて損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイトをご参照いただくか、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜にご請求ください。

更改契約のお客さまについては、前契約から契約内容が変更となる場合がございます。契約内容の変更点について十分にご確認のうえ、契約をお申し込みください。

用語のご説明	 普通保険約款・特約、ご契約のしおりにも用語のご説明・定義が記載されていますので、ご確認ください。  危険、給排水設備、告知事項、骨董、残存物取片づけ費用、証書、商品・製品等、親族、損害、他の保険契約等、通貨等、盗難、土砂崩れ、配偶者、破裂または爆発、被保険者以外の者が占有する戸室、暴動、保険期間、保険契約申込書等
--------	---

【約款に関する用語】

普通保険約款	基本となる補償内容、契約手続等に関する原則的な事項を定めたものです。
特約	オプションとなる補償内容など普通保険約款に定められた事項を特別に補充・変更する事項を定めたものです。


【補償の対象（者）等に関する用語】

保険契約者	損保ジャパン日本興亜に保険契約の申込みをされる方で、保険料の支払義務を負う方をいいます。
被保険者	保険契約により補償を受けられる方をいいます。
保険の対象	保険契約により補償される物をいいます。

【保険の対象に関する用語】

建物	土地に定着し、屋根および柱または壁を有するものをいい、門、塀、垣、タンク、サイロ、井戸、物干、外灯設備等の屋外設備・装置を除きます。
屋外設備・装置	門、塀、垣、タンク、サイロ、井戸、物干または外灯設備等で建物に直接付属しないものをいいます。
預貯金証書	預金証書または貯金証書をいい、通帳および預貯金引出し用の現金自動支払機用カードを含みます。
乗車券等	鉄道、バス、船舶もしくは航空機の乗車券・航空券（定期券を除きます。）、宿泊券、観光券または旅行券をいいます。
敷地内	特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一保険契約者または被保険者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなします。

【評価および保険金支払に関する用語】

協定再調達価額	建物について、保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額を基準として、損保ジャパン日本興亜と保険契約者または被保険者との間で評価し、協定した額で、保険証券に記載した額をいいます。
復旧費用	損害が生じた地および時において、保険の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用（実際に復旧しない場合は、修理を行えば要すると認められる費用）をいいます。ただし、応急修理費用および仮修理費用は除きます。
復旧に伴って生じた残存物	損害を受けた保険の対象を復旧する際に生じた、経済的な価値のある残存物をいいます。
新価	保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額をいいます。
再調達価額	損害が生じた地および時において保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。
時価	保険の対象の新価から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。
時価額	保険の対象の再調達価額から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額 ^(注) を控除した額をいいます。ただし、貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品（1個または1組の価額が30万円を超えるか否かを問いません。）は、その保険の対象と同等と認められる物の市場流通価額をいいます。 (注)時価・比例払で契約いただく場合、保険の対象の種類ごとに減価額の上限を定めています。普通保険約款やご契約のしおりで詳細をご確認ください。  評価基準・保険金支払基準とお支払いする保険金の額<用語のご説明>
修理費用	借戸室を損害発生直前の状態に復旧するために必要な修理費用をいいます。

【その他】

保険金	普通保険約款およびセットされた特約により補償される損害が生じた場合に損保ジャパン日本興亜がお支払いすべき金銭をいいます。
保険金額	保険契約により補償される損害が発生した場合に損保ジャパン日本興亜が支払うべき保険金の限度額をいいます。
保険料	保険契約者がこの保険契約に基づいて損保ジャパン日本興亜に払い込むべき金銭をいいます。

1 契約締結前におけるご確認事項

(1)商品の名称、仕組み

①商品の名称 **契約概要**

個人用火災総合保険（THE すまいの保険・THE 家財の保険）

②商品の仕組み **契約概要**

基本となる補償（契約プラン）、主なセット可能な特約（任意セット特約）、自動的にセットされる特約（自動セット特約）等は次のとおりです。

○：補償の対象 ×：補償の対象外



基本となる補償（契約プラン）						
	建物・家財一式				特定の対象物 (注1)	
	ベーシックI型	ベーシックII型	スリムI型	スリムII型		
建物や家財等の補償 (注4)	火災、落雷、破裂・爆発	○	○	○	○	
	風災、雹災、雪災	○	○	○	○(注2)	
	水災	○(注2)	○(注2)	○	×	
	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突など	○	○	×	×	
	漏水などによる水濡れ	○	○	×	×	
	騒擾・集団行動等に伴う暴力行為	○	○	×	×	
	盗難による盗取・損傷・汚損	○	○	×	×	
	不測かつ突発的な事故（破損・汚損等）	○	×	×	×	
	臨時費用	ご契約の内容により異なります				
費用の補償 (注5)	地震火災費用	○	○	○	○	
	残存物取片づけ費用	○	○	○	○	
	凍結水道管修理費用	建物：○ 家財：×				×
	借家人賠償責任	○	○	○	○	×
その他	修理費用(注6)	ご契約の内容により異なります				×

主なセット可能な特約（任意セット特約）(注7)		
建物や家財のさらなる補償	建物電氣的・機械的事故特約	地震火災特約(30プラン,50プラン)
費用の補償	家賃収入特約	事故再発防止等費用特約
賠償の補償	個人賠償責任特約	施設賠償責任特約
その他の補償	類焼損害特約	携行品損害特約

- (注1) 特定の対象物とは、次のものをいいます。
特定の家財、野積みの家財、屋外設備・装置、屋外設備・装置に收容されている家財
- (注2) ご希望により「×（補償の対象外）」とすることもできます。
- (注3) 建物を対象とした保険期間5年超の新価・実損払（評価済）の契約には「保険金額調整等に関する追加特約」が自動セットされます。（THE すまいの保険のみ）
- (注4) 「建物や家財等の補償」に掲げる事故が発生した場合は、損害保険金をお支払いする際に自己負担額が差し引かれます。お支払いする損害保険金の額や自己負担額については、後記(2)②をご参照ください。
- (注5) 火災、落雷、破裂・爆発による損害発生・拡大防止に必要なまたは有益な消火活動のための費用を支出した際に、損害防止費用の実費をお支払いします。
- (注6) 修理費用の保険金をお支払いする際は、3,000円の自己負担額が差し引かれます。
- (注7) 特約についての自己負担額はご契約のしおりをご参照ください。

ご希望によりセットできる主な特約（補償内容を広げる特約）

自動的にセットされる特約（自動セット特約）	
同居人が居住する場合の被保険者に関する特約	※THE 家財の保険のみ

地震保険 ※原則自動付帯

このマークに記載の項目はご契約のしおりに記載されています。

(2)基本となる補償、保険の対象および保険金額の設定方法等

①基本となる補償 契約概要 注意喚起情報

個人用火災総合保険の基本となる補償(契約プラン)を構成する事故の概要および保険金をお支払いできない主な場合は、次のとおりです。詳しくは普通保険約款・特約をご参照ください。

保険金をお支払いする事故の説明		保険金をお支払いできない主な場合					
(ア)火災、落雷、破裂・爆発	火災、落雷または破裂・爆発をいいます。	<ul style="list-style-type: none"> ●保険契約者または被保険者の故意、重大な過失または法令違反によって生じた損害 ●被保険者または被保険者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為によって生じた損害 ●保険の対象である家財の置き忘れまたは紛失による損害 ●保険の対象である家財が保険証券記載の建物外および屋外設備・装置外にある間に生じた事故による損害。ただし、野積みの家財を保険の対象としている場合を除きます。 ●運送業者等に託されている間に保険の対象に生じた損害 ●戦争、内乱その他これらに類似の事変または暴動による損害 ●火災等の事故における保険の対象の盗難による損害 ●地震・噴火またはこれらによる津波(以下「地震等」といいます。)を原因とする損壊・埋没・流失による損害(注1) ●地震等による火災(延焼・拡大を含みます。)損害または火元の発生原因を問わず、地震等によって延焼・拡大した火災損害(注1) ●核燃料物質に起因する事故による損害 ●保険の対象である家財が、被保険者またはこれらの者に代わって保険の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を除きます。(注2) ●保険の対象の自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害(注2) ●ねずみ食い、虫食い等(注2) ●保険の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損(落書きを含みます。)であって、保険の対象ごとに、その保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害(注2) <p>(注1) 地震保険を付帯することで、補償することができます。 →後記(4)「地震保険の取扱い」をご参照ください。 (注2) これらに起因する不測かつ突発的な事故(破損・汚損等)についても、保険金をお支払いすることができません。</p> <p>※不測かつ突発的な事故(破損・汚損等)については、上記のほか、以下のいずれかに該当する損害に対しては保険金をお支払いすることができません。 ●保険の対象に対する加工・修理等の作業(保険の対象が建物の場合は建築・増改築等を含みます。)上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ●偶然な外来の事故に直接起因しない、保険の対象の電気的作用に伴って発生した電氣的事故または機械の稼働に伴って発生した機械的事故に起因する損害 ●風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの吹き込みまたはこれらのものの漏入により生じた損害 ●携帯電話(PHSを含みます。)等の携帯式通信機器およびこれらの付属品について生じた損害 ●ラップトップまたはノート型パソコン等の携帯式電子事務機器およびこれらの付属品について生じた損害</p>					
(イ)風災、雹災、雪災	台風、旋風、竜巻、暴風等による風災(洪水、高潮等を除きます。)、雹災または雪災(豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水または除雪作業による事故を除きます。)をいいます。ただし、風や雨などの吹き込みによって生じた損害については、建物または屋外設備・装置の外側の部分が風災などの事故によって破損し、その破損部分から内部に吹き込むことによって生じた損害にかぎりません。 ※雪災の事故による損害が1回の積雪期において複数生じた場合であって、おのおの別の事故によって生じたことが普通保険約款の規定に基づく確認を行ってもなお明らかでないときは、これらの損害は、1回の事故により生じたものと推定します。						
(ウ)水災	台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって、保険の対象が損害を受け、その損害の状況が次のa.またはb.のいずれかの場合をいいます。 a. 評価額の30%以上の損害が生じること b. 保険の対象である建物または保険の対象である家財を収容する建物が床上浸水を被った結果、保険の対象に損害が生じること なお、床上浸水とは、居住の用に供する部分の床(畳敷または板張等のものをいい、土間、たたきの類を除きます。)を超える浸水または地盤面(床面が地盤面より下にある場合は、その床面をいいます。)より45cmを超える浸水をいいます。						
(エ)建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突など	建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触をいいます。						
(オ)漏水などによる水濡れ	給排水設備に生じた事故(その給排水設備自体に生じた損害を除きます。)または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水による水濡れをいいます。						
(カ)騒擾・集団行動等に伴う暴力行為	騒擾およびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為をいいます。						
(キ)盗難による盗取・損傷・汚損	盗難によって保険の対象について生じた盗取、損傷、汚損をいいます。 家財が保険の対象である場合において、保険証券記載の建物内における生活用の通貨等、預貯金証書等の盗難の場合は、1回の事故につき、1敷地内ごとに、下表の金額を限度として、損害額をお支払いします。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事故の種類</th> <th style="text-align: center;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨等、印紙、切手、乗車券等の盗難</td> <td style="text-align: center;">20万円</td> </tr> <tr> <td>預貯金証書の盗難</td> <td style="text-align: center;">200万円または家財の保険金額のいずれか低い額</td> </tr> </tbody> </table>	事故の種類	限度額	通貨等、印紙、切手、乗車券等の盗難	20万円	預貯金証書の盗難	200万円または家財の保険金額のいずれか低い額
事故の種類	限度額						
通貨等、印紙、切手、乗車券等の盗難	20万円						
預貯金証書の盗難	200万円または家財の保険金額のいずれか低い額						
(ク)不測かつ突発的な事故(破損・汚損等)	不測かつ突発的な事故をいいます。ただし、(ア)から(キ)までの事故を除きます。						

②お支払いする損害保険金の額 契約概要 注意喚起情報

個人用火災総合保険の契約プランの補償により、保険の対象に生じた損害に対して、損害保険金(注1)をお支払いします。

評価・支払基準	保険の対象	支払保険金の額(保険金額限度)
新価・実損払(評価済)	建物	損害保険金 = 復旧費用(注2)(協定再調達価額限度) - 自己負担額(注3)(注4)
新価・実損払(罹災時再評価)	家財一式	損害保険金 = 復旧費用(注2)(再調達価額限度) - 自己負担額(注4)
	明記物件(注5)	損害保険金 = 時価額を基準とした損害の額 - 自己負担額(注4)
時価・比例払(罹災時再評価)	・建物 ・家財一式 ・特定の対象物	$\text{損害保険金} = \left(\text{時価額を基準とした損害の額} - \text{自己負担額} \right) \times \frac{\text{保険金額}}{\text{時価額} \times 80\%}$ <p>※保険金額または「時価額を基準とした損害の額」のいずれか低い額が限度になります。</p>

(注1) 損害保険金以外に事故によって発生する費用を保険金としてお支払いする場合があります。また、事故の区分、保険の対象またはセットされる特約によってはお支払いする損害保険金の額や支払限度額が上表と異なる場合があります。詳しくは普通保険約款・特約をご確認ください。

(注2) 復旧に伴って生じた残存物がある場合は、その価額を差し引いてお支払いします。

(注3) 建物を復旧できない場合または復旧費用が協定再調達価額に達した場合は、自己負担額を差し引かず、協定再調達価額を損害保険金としてお支払いします。

(注4) ただし、主契約の保険金額を限度とします。自己負担額は次のとおりです。

保険の対象	自己負担額
建物 家財一式	「なし、1万円、3万円、5万円、10万円」からお選びいただけます。 なお、契約プランによっては、「なし、1万円」をお選びいただけない場合があります。また、自己負担額「なし」を選択いただいた場合でも不測かつ突発的な事故(破損・汚損等)の自己負担額は「1万円」となります。
特定の対象物	「3万円、5万円、10万円」からお選びいただけます。

(注5) 明記物件については、後記「⑥保険の対象」をご参照ください。
(注6) 修理によって保険の対象の時価額が増加したときには、その増加額(保険の対象の種類や維持・管理の状況等によって上限を定めています。)、修理に伴って生じた残存物がある場合はその価額を差し引きます。時価・比例払でご契約いただく場合は、普通保険約款やご契約のしおりで詳細をご確認ください。
(注7) 保険の対象が建物の場合、損害の額が時価額に達した場合は、自己負担額を差し引きません。

保険金をお支払いできない主な場合

お支払いする保険金および費用保険金

③ 主な特約の概要 **契約概要**

個人用火災総合保険にセット可能な主な特約およびその保険金をお支払いする場合の概要を記載しています。詳しくは普通保険約款・特約をご参照ください。

個人賠償責任特約	日本国内外を問わず、被保険者が、日常生活において、他人にケガを負わせたり他人の物を壊したりした結果、法律上の損害賠償責任を負担することにより被った損害を補償します。(国内の事故にかぎり損害賠償に関する示談交渉サービスを行います。)
携行品損害特約	日本国内外を問わず、被保険者の居住の用に供される建物(物置、車庫その他の付属建物を含みます。)外で、被保険者が携行している被保険者所有の身の回り品について、偶然な事故による損害を補償します。
類焼損害特約	保険の対象の建物もしくはその収容家財または保険の対象の家財もしくはこれを収容する建物から発生した火災、破裂・爆発の事故により、近隣の住宅・家財が受けた損害を補償します。

評価・支払基準	保険の対象	保険金額の設定
新価・実損払(評価済)	建物	新価の10%~100%の範囲内で、保険金額を設定することができます。
新価・実損払(罹災時再評価)	家財一式	新価の範囲内で、保険金額を設定することができます。
時価・比例払(罹災時再評価)	・建物 ・家財一式 ・特定の対象物	時価の範囲内で、保険金額を設定することができます。ただし、時価いっばいに設定しておかないと、保険金が削減される場合があります。

※複数の契約に分けて加入する場合は、契約をまとめて加入するよりも、保険料の合計が高くなる場合がありますのでご注意ください。

※保険の対象の価額を超えてご契約されても、その超過分はむだになります。また、複数の契約に分けて加入する場合は、すべての保険契約等の合計保険金額が保険の対象の価額を超えないようご注意ください。

 **評価基準・保険金支払基準とお支払いする保険金の額**

④ 特約等の補償重複について **注意喚起情報**

次表の特約などのご契約にあたっては、補償内容が同様の保険契約(火災保険以外の保険契約にセットされる特約や損保ジャパン日本興亜以外の保険契約を含みます。)が他にある場合、補償が重複することがあります。補償が重複すると、特約の対象となる事故について、どちらの保険契約からでも補償されますが、いずれか一方の保険契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、特約の要否をご判断いただいたうえで、ご契約ください。(注)

(注) 1 契約のみに特約をセットした場合、転居等により契約を解約したときや、家族状況の変化(同居から別居への変更等)により被保険者が補償の対象外になったときなどは、特約の補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

<補償が重複する可能性のある主な特約>

今回ご契約いただく補償	補償の重複が生じる他の保険契約の例
個人用火災総合保険の個人賠償責任特約	自動車保険の個人賠償責任特約
個人用火災総合保険(建物のご契約)の類焼損害特約	個人用火災総合保険(家財のご契約)の類焼損害特約
個人用火災総合保険の携行品損害特約	傷害総合保険の携行品損害補償特約

⑤ 保険の対象 **契約概要**

個人用火災総合保険の保険の対象は、日本国内にある専用住宅と併用住宅(住居および事業に併用される物件をいいます。)の次の(ア)から(ウ)のうち、お客さまが契約されたものです。

(ア)建物 (イ)家財一式(注1)(注2) (ウ)特定の対象物
(注1)次に掲げるものは、家財一式には含まれません。 ・自動車(自動三輪車および自動二輪車を含みます。なお、総排気量が125cc以下の原動機付自転車は家財一式に含まれます。) ・船舶(ヨット、モーターボート、水上バイク、ボートおよびカヌーを含みます。)および航空機
(注2)以下に掲げるものは、保険契約申込書等に明記しないと保険の対象に含まれません(これらを「明記物件」といいます。) ・貴金属、宝石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの ・稿本(本などの原稿)、設計書、図案、雛型、鋳型、木型、紙型、模型、証書、帳簿その他これらに類する物

⑥ 保険金額の設定 **契約概要**

個人用火災総合保険の保険金額は選択した評価・支払基準によって次のとおりお決めください。お客さまが実際に契約する保険金額については、保険契約申込書等の保険金額欄をご確認ください。なお、建物のみのご契約の場合、建物に収容される家財の損害については保険金をお支払いできません。家財について補償をご希望される場合は、別途、保険金額を決めてご契約ください。

 このマークに記載の項目はご契約のしおりに記載されています。

⑦ 保険期間および補償の開始・終了時期 **契約概要** **注意喚起情報**

保険期間 : 1年(注)
補償の開始 : 保険期間の初日の午後4時 (保険契約申込書等にこれと異なる時刻が記載されている場合はその時刻)
補償の終了 : 保険期間末日の午後4時

(注) 保険期間が1年未満のご契約(短期契約)または保険期間が1年超のご契約(長期契約)もお選びいただけます。ご契約いただく際にはお客さまの保険契約申込書等をご確認ください。

※補償の開始・終了時期は、地震保険(後記(4))も同様です。

(3) 保険料の決定の仕組みと払込方法等

① 保険料の決定の仕組み **契約概要**

個人用火災総合保険の保険料は、保険金額、保険期間、保険の対象の所在地・構造・建築年月等により決定されます。また、実際にご契約いただくお客さまの保険料につきましては保険契約申込書等でご確認ください。

② 保険料の払込方法 **契約概要** **注意喚起情報**

保険料のお支払方法は、次の方法からお選びください。ただし、一部お取扱いができません場合がありますので、詳しくは取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

○ : 選択できます × : 選択できません

主な払込方法	分割払		一括払
	分割	割増	
口座振替払	○	5%	○
現金払	×	—	○
クレジットカード払	×	—	○
コンビニエンスストアでのお支払	×	—	○

※長期年払・長期月払を選択される場合は、個人用火災総合保険の保険料に長期分割割引が適用されることがあります。

 **保険料のお支払いについて 団体扱・集団扱のご契約について**

③ 保険料の払込猶予期間等の取扱い **注意喚起情報**

個人用火災総合保険の保険料は保険証券記載の保険料払込期日までにお支払いください。払込猶予期間(保険料のお支払いがなかったことが故意による場合等を除き、保険料払込期日の属する月の翌々月の25日までの期間)中に所定の保険料(分割払の場合は分割保険料)のお支払いがない場合、払込期日の翌日以降に発生した事故(初回保険料の場合は保険期間の初日以降に発生した事故)に対しては保険金をお支払いできません。また、払込猶予期間中に保険料をお支払いいただけない場合は、ご契約を解除させていただきます。

(4)地震保険の取扱い

①商品の仕組み **契約概要** **注意喚起情報**

地震保険は、個人用火災総合保険（以下(4)において「主契約」といいます。）とあわせてご契約ください。地震保険を単独でご契約いただくことはできません。地震保険のご契約を希望されない場合には、保険契約申込書等の「地震保険ご確認欄」にご署名またはご捺印ください。

②補償内容 **契約概要** **注意喚起情報**

地震・噴火またはこれらによる津波（以下「地震等」といいます。）を原因とする火災、損壊、埋没、流失によって建物、家財に次の損害が生じた場合に保険金をお支払いします。損害の程度である「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の認定は、「地震保険損害認定基準」に従って行います。

損害の程度	保険金をお支払いする場合		お支払いする保険金の額
	建物	家財	
全損	主要構造部 ^(注) の損害額が建物の時価額の50%以上	家財の損害額が家財の時価額の80%以上	地震保険の保険金額の全額（時価額が限度）
	焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の70%以上		
大半損	主要構造部 ^(注) の損害額が建物の時価額の40%以上50%未満	家財の損害額が家財の時価額の60%以上80%未満	地震保険の保険金額の60%（時価額の60%が限度）
	焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の50%以上70%未満		
小半損	主要構造部 ^(注) の損害額が建物の時価額の20%以上40%未満	家財の損害額が家財の時価額の30%以上60%未満	地震保険の保険金額の30%（時価額の30%が限度）
	焼失・流失した部分の床面積が建物の延床面積の20%以上50%未満		
一部損	主要構造部 ^(注) の損害額が建物の時価額の3%以上20%未満	家財の損害額が家財の時価額の10%以上30%未満	地震保険の保険金額の5%（時価額の5%が限度）
	建物に床上浸水または地盤面から45cmを超える浸水による損害が生じた場合で、全損・大半損・小半損に至らないとき		

(注) 軸組、基礎、屋根、外壁等をいいます。

※1回の地震等^(注1)による損害保険会社全社の支払保険金総額が11.7兆円^(注2)を超える場合、お支払いする保険金は次の算式により計算した金額に削減されることがあります。

$$\text{お支払いする保険金} = \text{算出された保険金の額} \times \frac{11.7 \text{兆円} \text{ (注2)}}{\text{算出された支払保険金総額}}$$

(注1) 72時間以内に生じた2以上の地震等は、これを一括して1回の地震等とみなします。

(注2) 2019年4月現在

 **損害の認定基準について**

③保険金をお支払いできない主な場合等 **契約概要** **注意喚起情報**

- 保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害
- 地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- 門・塀・垣のみに生じた損害
- 損害の程度が一部損に至らない損害 等

④保険期間 **契約概要**

- 主契約が1年以下の場合
主契約の保険期間と合わせてご契約いただきます。
- 主契約が1年を超える場合^(注)
地震保険を1年ずつ自動的に継続する方式や、最長5年までの長期契約を組み合わせる方式のいずれかによりご選択いただき、主契約の保険期間に合わせてご契約いただきます。
(注) 主契約が長期年払、長期月払、団体扱長期年払、団体扱長期月払、集団扱長期年払の場合
主契約の保険期間と合わせてご契約いただきます。
※地震保険が自動的に継続する方式の場合、料率改定などを行ったときは自動継続時に保険料を変更します。
※主契約の保険期間の途中から地震保険をご契約いただくこともできます。

⑤引受条件（保険の対象、保険金額の設定、保険料決定の仕組み等） **契約概要**

- 地震保険の対象は「居住用建物」または「居住用建物に収容されている家財一式」です。これらに該当しない場合は保険の対象とすることはできませんのでご注意ください。なお、次のものは地震保険の対象に含まれません。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物 ・ 自動車（自動三輪車および自動二輪車を含みます。なお、排気量が125cc以下の原動機付自転車は家財一式に含まれます。） ・ 貴金属、宝玉石および宝石ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 稿本、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類する物 ・ 商品、営業用什器・備品その他これらに類する物
---	--

- 地震保険の保険金額は、主契約の保険金額の30%～50%の範囲内で設定してください。ただし、他の地震保険契約と合算して、建物5,000万円、家財1,000万円が限度となります。（アパート・マンションのご契約では限度額が異なる場合があります。）地震保険に2契約以上加入されている場合は、保険金額を合算して限度額を適用します。
- 地震保険の保険料は、保険金額のほかに、建物の所在地・構造により異なります。所定の確認資料のご提出により、免震・耐震性能に応じた免震建築物割引、耐震等級割引、耐震診断割引、建築年割引を適用できる場合があります。お客さまが実際に契約する保険料については、保険契約申込書等の保険料欄でご確認ください。
- 地震保険の保険料の払込猶予期間等の取扱いは、前記(3)③と同様です。

大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令されたときは、その時から「地震保険に関する法律」に定める一定期間、東海地震に係る地震防災対策強化地域内に所在する保険の対象（建物または家財）について、地震保険の新規契約および増額契約はお引受けできません（同一物件・同一被保険者・保険金額が同額以下の更改契約は除きます。）のでご注意ください。

(5)満期返れい金・契約者配当金 **契約概要**

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

2 契約締結時におけるご注意事項

(1)告知義務 **注意喚起情報**（保険契約申込書等の記載上の注意事項）

保険契約者または被保険者には、ご契約時に告知事項について事実を正確に申し出いただく義務（告知義務）があります。告知事項とは「危険に関する重要な事項」のうち、保険契約申込書等の記載事項とすることによって、損保ジャパン日本興亜が告知を求めた事項になります。告知事項につきましては、保険契約申込書等において★印をつけていますので、告知内容に誤りがないよう十分ご注意ください。なお、ご契約時にお申し出いただいた内容が事実と相違している場合は、保険契約が解除されたり、事故の際に保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

【告知事項】 ※ご契約の内容により告知事項は異なります。保険の対象の所在地、建物の構造・用途、住居部分の有無、面積、用法、建築年月、建物内の職作業、作業規模、居住戸室数、施設または設備・業務遂行名称、割増引、他の保険契約等

 **ご契約時にお知らせいただきたいこと（告知義務等）**

(2)クーリングオフ（クーリングオフ説明書） **注意喚起情報**

保険期間が1年を超えるご契約の場合は、ご契約のお申込み後であっても、次のとおりご契約のお申込みの撤回または解除（クーリングオフ）を行うことができます。

お申し出できる期間	クーリングオフは、次のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内にお申し出いただく必要があります。（ご契約を申し込まれた日）（本書面を受領された日）
お手続き方法	クーリングオフのお申し出をされる場合は、前記期間内（8日以内の消印有効）に損保ジャパン日本興亜の本社に必ず郵便でご通知ください。
お申し出を受付できない場合	取扱代理店・仲立人では、クーリングオフのお申し出を受け付けることはできませんので、ご注意ください。すでに保険金をお支払いする事由が生じているにもかかわらず、知らずにクーリングオフをお申し出の場合は、そのお申し出の効力は生じないものとします。

宛先およびご通知いただく事項	<p>【宛先】 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 クーリングオフ受付デスク（本社）行</p> <p>【ご通知いただく事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご契約のクーリングオフを申し出る旨の文言 ・ご契約を申し込まれた方の住所、氏名・捺印および電話番号 ・ご契約を申し込まれた年月日 ・ご契約を申し込まれた保険の次の事項 保険種類、証券番号（申込書控の右上に記載してあります。）または領収証番号（証券番号が不明な場合のみご記入ください。領収証の右上に記載してあります。） ・取扱代理店・仲立人名
お支払いになった保険料の取扱い	<p>クーリングオフのお申し出をされた場合は、すでにお支払いになった保険料は、すみやかにお客様にお返しいたします。また、損保ジャパン日本興亜および取扱代理店・仲立人は、お客様にクーリングオフによる損害賠償または違約金は一切請求いたしません。</p> <p>ただし、保険期間の初日以降にクーリングオフのお申し出をされる場合は、保険期間の初日（初日以降に保険料をお支払いいただいたときは、損保ジャパン日本興亜が保険料を受領した日）からクーリングオフのお申し出までの期間に相当する保険料を、日割でお支払いいただくことがございます。</p>
クーリングオフができないご契約	<ul style="list-style-type: none"> ・保険期間が1年以内のご契約（自動継続特約をセットしたご契約を含みます。） ・営業または事業のためのご契約 ・法人または社団・財団等が締結したご契約 ・質権が設定されたご契約 ・保険金請求権等が担保として第三者に譲渡されたご契約 ・通販特約により申し込まれたご契約

- ご契約内容の変更等により保険料が返還となる場合は、ご契約を解約し、新たな契約を締結していただく必要があります。（分割払（月払・長期月払）のご契約の場合にかぎります。）

 **ご契約後の契約内容の変更などの通知（通知義務等）**

(2)安心更新サポート特約について 契約概要

所定の条件を充足する保険期間が10年間のご契約には、安心更新サポート特約をセットすることができます。この特約には自動更新の機能がありますので、通知締切日までにお申し出がない場合は、満期日と同一の内容^(注)で自動的にご契約を更新することがあります。

ご契約の更新を希望しない場合は、通知締切日までに必ず取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までご連絡ください。なお、上記に関わらず、損保ジャパン日本興亜からのご連絡により、この特約を適用しない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

^(注)更新後のご契約では、補償内容、保険料、保険料の払込方法、保険期間等が変更となる場合がありますので、詳しくは特約やご契約のしおりをご確認ください。

満期日	通知締切日
1日～15日	満期日の前月10日
16日～末日	満期日の前月25日

 **ご契約後にご注意いただきたいこと**

(3)解約返れい金 契約概要 注意喚起情報

- ご契約を解約する場合、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜まで速やかにご通知ください。普通保険約款・特約の規定にしたがい、保険料を返還するか、または未払込分をご請求することがあります。
- 返還される保険料は、日割での返還とはなりませんので、ご了承ください。
- 月払契約または長期月払契約の場合で、お支払いいただくべき保険料の未払込分があるときは、解約日以降に保険料を請求することがあります。この保険料をお支払いいただけない場合は、解約日以前に遡及してご契約を解除することがあります。
- 長期一括払契約を解約される場合の返還保険料の計算方法については、損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイト (<https://www.sjnk.co.jp/>) をご覧ください。

 **保険金をお支払いした後のご契約**

(4)重大事由による解除

次に該当する場合、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできない場合があります。

- 保険契約者または被保険者が保険金を支払わせることを目的として損害または費用を生じさせた場合
- 保険契約者または被保険者が暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合 等

 **ご契約後にご注意いただきたいこと**

3 契約締結後におけるご注意事項

(1)通知義務等 注意喚起情報

- ご契約後に次の事実が発生した場合には、遅滞なく取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までご通知ください。ご連絡がない場合は、ご契約を解除することや、保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

【通知事項】

- ・建物の構造または用途を変更した場合
- ・保険の対象を他の場所に移転した場合
- ・前記2(1)の告知事項に掲げる項目（他の保険契約等は除きます。）に変更があった場合

- 通知事項に掲げる事実が発生し、次のいずれかに該当する場合には、お引受けを継続することができないため、ご契約を解除いたしますので、ご注意ください。なお、この場合において損保ジャパン日本興亜の取り扱う他の商品でお引受けできるときは、ご契約を解約した後、新たにご契約いただくことができますが、この商品と補償内容が異なる場合があります。

- ・住居部分がなくなったとき
- ・日本国外に保険の対象が移転したとき

- ご契約後、次の事実が発生する場合には、ご契約内容の変更等が必要となります。

- ・保険の対象を譲渡する場合^(注1)
 - ・保険の対象である建物の価値が増加または減少した場合^(注2)
 - ・保険契約者の住所や通知先を変更した場合^(注3)
- ^(注1)ご契約の継続を希望されるときは、事前に取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までご連絡ください。事前にご連絡がない場合は、ご契約は効力を失います。
- ^(注2)新価・実損払（評価済）のご契約の場合、次のいずれかによるものをいいます。
- ・建物の増築・改築または取りこわし
 - ・この保険契約において補償しない事故による保険の対象の一部滅失
- ^(注3)ご連絡いただけない場合は、重要なお知らせやご案内ができなくなります。

- 上記以外の変更を希望される場合であっても、その内容によっては、ご契約を継続することができない場合があります。

 このマークに記載の項目はご契約のしおりに記載されています。

(1) 取扱代理店の権限 注意喚起情報

取扱代理店は、損保ジャパン日本興亜との委託契約に基づき、保険契約の締結・保険料の領収・保険料領収証の交付・契約の管理業務等の代理業務を行っています。したがって、取扱代理店にお申し込みいただき有効に成立したご契約は、損保ジャパン日本興亜と直接契約されたものとなります。

(2) 保険会社破綻時等の取扱い 注意喚起情報

引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づき契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

火災保険については、ご契約者が個人、小規模法人（引受保険会社の経営破綻時に常時使用する従業員等の数が20名以下である法人をいいます。）またはマンション管理組合である場合にかぎり、損害保険契約者保護機構の補償対象となります。補償対象となる保険契約については、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・返れい金等の8割まで（ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額）が補償されます。

なお、地震保険については、引受保険会社が経営破綻した場合は、保険金・返れい金の全額が補償されます。

損害保険契約者保護機構の詳細につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

(3) 個人情報の取扱いについて 注意喚起情報

損保ジャパン日本興亜は、本契約に関する個人情報を、保険引受・支払いの判断、本契約の履行、付帯サービスの提供、損害保険等損保ジャパン日本興亜の取り扱い商品・各種サービスの案内・提供、アンケートの実施、等を行うこと（以下、「当社業務」といいます。）に利用します。また、右記①から④まで、当社業務上必要とする範囲で、取得・利用・提

供または登録を行います。

① 損保ジャパン日本興亜が、当社業務のために、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、等に提供を行い、またはこれらの者から提供を受けることがあります。なお、これらの者には外国にある事業者等を含みます。

② 損保ジャパン日本興亜が、保険制度の健全な運営のために、一般社団法人日本損害保険協会、損害保険料率算出機構、他の損害保険会社、等に提供もしくは登録を行い、またはこれらの者から提供を受けることがあります。

③ 損保ジャパン日本興亜が、再保険契約の締結や再保険金等の受領のために、国内外の再保険会社等に提供を行うこと（再保険会社等から他の再保険会社等への提供を含みます。）があります。

④ 損保ジャパン日本興亜が、国内外のグループ会社や提携先会社に提供を行い、その会社が取り扱う商品・サービスの案内・提供およびその判断等に利用することがあります。なお、保健医療等のセンシティブ情報（人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪被害事実等の要配慮個人情報を含みます。）の利用目的は、法令等に従い、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定します。損保ジャパン日本興亜の個人情報の取扱いに関する詳細（国外在住者の個人情報を含みます。）、グループ会社や提携先会社、等については損保ジャパン日本興亜公式ウェブサイト（<https://www.sjnk.co.jp/>）をご覧ください。

(4) 事故が起こった場合

保険金の請求を行うときには、保険金請求書に加え、普通保険約款・特約に定める書類のほか所定の書類をご提出いただく場合があります。詳細はご契約のしおりに記載の書類等をご確認ください。

 **事故が起こった場合** **事故が起こったときの手続き**

保険会社等の相談・苦情・連絡窓口 ◆おかけ間違いにご注意ください

● 損保ジャパン日本興亜への相談・苦情・お問い合わせ

ご契約内容・手続きに関するお問い合わせは、取扱代理店までご連絡ください。その他のお問い合わせは、公式ウェブサイトでご確認いただけます。

【公式ウェブサイト】 <https://www.sjnk.co.jp/contact/>

損保ジャパン日本興亜 お問い合わせ

検索

【窓口：カスタマーセンター】

0120-888-089

<受付時間>

平日：午前9時～午後8時

土日祝日：午前9時～午後5時

（12月31日～1月3日は休業）

※お問い合わせの内容に応じて、取扱代理店・営業店・保険金サービス課へお取次ぎさせていただく場合がございます。

● 保険会社との間で問題を解決できない場合（指定紛争解決機関）

損保ジャパン日本興亜は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパン日本興亜との間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

【窓口：一般社団法人 日本損害保険協会「そんぽADRセンター」】



0570-022808 <通話料有料>

<受付時間>

平日：午前9時15分～午後5時

（土・日・祝日・年末年始は休業）

詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

（<http://www.sonpo.or.jp/>）

● 事故が起こった場合

事故が起こった場合は、ただちに下記窓口または取扱代理店までご連絡ください。

【窓口：事故サポートセンター】

0120-727-110

<受付時間>

24時間365日

インターネットでのご連絡

損保ジャパン日本興亜 火災事故

検索

<https://www.sjnk.co.jp/covenanter/acontact/>

個人用火災総合保険・地震保険
割増引一覧表

以下の事項をみたす場合は、割増引を適用しますので、ご確認ください。
なお、複数の割増引に該当した場合は、重複して適用しない場合がありますので、ご注意ください。
詳しい内容は、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜にご相談ください。

<p>(1) 建築年割引 (地震保険の割引)</p>	<p>1981 (昭和56) 年6月1日以降に新築された建物である場合</p>	<p>(5) 職業割増・作業割増 (個人用火災総合保険の割増)</p>	<p>住宅以外の用途にも使用している建物の場合</p>
<p>「建物登記簿謄本」・「建築確認書」等の公的機関等が発行する書類で新築年月をご確認いただくことで判定できます。</p>	<p>適用条件 所定の確認資料^(注1)(写)の提出が必要となります。 1981 (昭和56) 年6月1日以降に新築された建物であることが確認できる以下の書類をご提出いただける場合に適用することができます。 ・公的機関等^(注2)が発行^(注3)する「建物登記簿謄本」、「建物登記権利証」、「建築確認書(確認済証・確認通知書)」、「検査済証」など ・宅地建物取引業者が交付する「重要事項説明書」、「不動産売買契約書」^(注4)、「賃貸住宅契約書」^(注4) ・登記の申請にあたり登記所に提出する「工事完了引渡証明書」^(注4)など</p>	<p>併用住宅物件のうち、所定の用途に使用されている建物に対しては、職業割増を適用します。 また、製造または加工等の所定の作業を行っている建物に対しては、作業割増を適用します。</p>	<p>適用条件 損保ジャパン日本興亜が定める所定の用途、作業場として使用されている建物に適用します。</p>
<p>(2) 耐震等級割引・免震建築物割引 (地震保険の割引)</p>	<p>耐震等級を有する建物または免震建築物である場合</p>	<p>(6) 平均用法割増 (個人用火災総合保険の割増)</p>	<p>コンクリート造建物等で、複数の用途に使用している建物の場合</p>
<p>「建設住宅性能評価書」等で耐震等級を有する建物または免震建築物であることを確認いただくことで判定できます。</p>	<p>適用条件 所定の確認資料^(注1)(写)の提出が必要となります。 住宅の品質確保の促進等に関する法律(以下「品確法」といいます。)に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)を有する建物であること、国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の評価指針」に基づく耐震等級を有する建物であること、または、品確法に基づく免震建築物であることが確認できる以下のいずれかの書類をご提出いただける場合に適用することができます。 ・品確法に基づく「建設住宅性能評価書」または「設計住宅性能評価書」^(注5) ・評価指針に基づく「耐震性能評価書」(耐震等級割引の場合にかぎり)。 ・独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す「適合証明書」^(注6)または「現金取得者向け新築対象住宅証明書」^(注6) ・長期優良住宅の認定申請の際に使用する「技術的審査適合証」^(注7) ・住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置を受けるために必要な「住宅性能証明書」^(注6) ・①「認定通知書」など長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定書類^(注8)および②「設計内容説明書」など耐震等級または免震建築物であることが確認できる書類^(注7) ・上記以外の書類で品確法に基づく登録住宅性能評価機関(以下「登録住宅性能評価機関」といいます。)^(注9)により作成された書類のうち、対象建物の耐震等級、または対象建物が免震建築物であることを証明した書類^(注6)</p>	<p>複数の用途に使用されている建物のうち、損保ジャパン日本興亜が定める条件に合致する場合、適用します。</p>	<p>適用条件 一般物件の1級構造に該当する複合用途建物で、損保ジャパン日本興亜の定める条件に合致した場合に適用します。</p>
<p>(3) 耐震診断割引 (地震保険の割引)</p>	<p>耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法(1981(昭和56)年6月1日施行)における耐震基準を満たす建物である場合</p>	<p>(7) 長期分割割引 (個人用火災総合保険の割引)</p>	<p>ご契約方法が以下の条件に合致する場合、割引が適用されます。 ・保険期間が2年～5年であること ・保険料のお支払方法が年払・月払であること</p>
<p>耐震診断もしくは耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書、または地方公共団体・建築士等が証明した書類をご確認いただくことで判定できます。</p>	<p>適用条件 所定の確認資料^(注1)(写)の提出が必要となります。 建物が建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認できる以下のいずれかの書類をご提出いただける場合に適用することができます。 ・耐震診断または耐震改修の結果により減税措置の適用を受けるための証明書(「耐震基準適合証明書」、「住宅耐震改修証明書」、「固定資産税減額証明書」など) ・地方公共団体、建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関などが発行する「平成18年国土交通省告示第185号(または平成25年国土交通省告示第1061号)^(注4)に適合している」旨の文言が記載された「耐震診断結果報告書」など</p>	<p>保険期間を1年として毎年更新するのではなく、保険期間が長期のご契約で保険料を年払または月払にされた場合、保険料に割引が適用されます。</p>	<p>適用条件 建物と家財一式を同時に1つの契約でご契約いただき、以下の条件に合致する場合、家財の保険料に割引が適用されます。 ・保険期間が10年間であること ・評価基準・支払基準が「新価・実損払」であること ・「安心更新サポート特約」をセットしていること</p>
<p>(4) 公有物件等割引 (個人用火災総合保険の割引)</p>	<p>国、地方公共団体、社会福祉施設等がご契約者で、かつ所有する物件の場合</p>	<p>(8) 建物・家財セット割引 (個人用火災総合保険の割引)</p>	<p>建物と家財一式を同時に1つの契約でご契約いただき、所定の条件に合致する場合、家財の保険料に割引が適用されます。</p>
<p>公有物件等割引とは、 ・公有物件割引 ・準公有物件割引 ・社会福祉施設物件割引をいいます。 損保ジャパン日本興亜所定の公有物件等の条件をみたしているかを確認いただくことで判定できます。</p>	<p>適用条件 所定の確認が必要となります。 以下のいずれかをみたす場合に適用することができます。 ・国または地方公共団体が所有し、かつ契約者である物件であること ・国または地方公共団体が出資して設立した損保ジャパン日本興亜所定の条件をみたす団体が所有し、かつ契約者である物件であること ・社会福祉法に定める事業を営む損保ジャパン日本興亜所定の条件をみたす社会福祉施設専用の物件であること</p>	<p>(9) 築年数別割引 (個人用火災総合保険の割引)</p>	<p>適用条件 保険期間の初日が、保険の対象である建物の新築年月から14年11か月後の月末までにある契約に適用します。(建物のみ割引適用)</p>

(注1) 対象建物について、すでにいずれかの割引が適用されている場合には、地震保険割引の種類(さらに耐震等級割引の場合は耐震等級)が確認できる保険証券、保険契約証、保険契約継続証、異動承認書、満期案内書類^(注4)、契約内容確認のお知らせ^(注4)またはこれらの代替として保険会社が保険契約者に対して発行する書類*を確認資料とすることができます。
*「証券番号(契約を特定するための番号)」、「保険契約者」、「保険期間の初日・末日」、「建物の所在地・構造」、「保険金額」および「発行する保険会社」の記載のあるものをいい、電子データにより提供されるものを含みます。

(注2) 国、地方公共団体、地方住宅供給公社、指定確認検査機関等
(注3) 建築確認申請書など公的機関等に届け出た書類で、公的機関等の受領印・処理印が確認できるものを含みます。
(注4) 地震保険期間の初日が2019年1月1日以降の場合にかぎりです。
(注5) 登録住宅性能評価機関が、マンション等の区分所有建物の共用部分全体を評価した場合に作成する「共用部分検査・評価シート」等の名称の証明書類を含みます。
(注6) 以下に該当する場合には、耐震等級割引(2級)が適用されます。
・書類に記載された内容から、耐震等級が2または3であることは確認できるもの、耐震等級を1つに特定できない場合
ただし、「設計内容説明書」などの登録住宅性能評価機関^(注9)は適合証明検査機関または適合証明技術者) に対し対象建物の耐震等級の証明を受けるために届け出た書類で耐震等級が1つに特定できる場合は、その耐震等級割引が適用されます。
(注7) 以下に該当する場合には、耐震等級割引(工事種別に応じて新築は2級、増築・改築は1級)が適用されます。
・「技術的審査適合証」において、耐震等級または免震建築物であることが確認できない場合
・「認定通知書」など上記(2)の書類のみご提出いただいた場合
(注8) 認定長期優良住宅であることが確認できる「住宅用家屋証明書」および「認定長期優良住宅建築証明書」を含みます。
(注9) 登録住宅性能評価機関により作成される書類と同一の書類を登録住宅性能評価機関以外の者が作成し交付することを認めることを行政機関により公表されている場合には、その者を含みます。